

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社不動産テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動産テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動産テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動産テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動産テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動産テトラ 大阪支店  
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,828	28,373	70,718
経常利益 (百万円)	2,024	914	5,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,775	683	3,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,954	737	4,454
純資産額 (百万円)	17,872	20,121	20,371
総資産額 (百万円)	45,458	41,928	48,120
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.79	4.15	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	47.5	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,091	462	2,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	892	488	1,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,246	1,599	1,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,942	6,750	8,374

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.68	2.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は前期比で減少したものの、民間の設備投資や住宅投資が増加基調にあり、全体では堅調に推移した。

当社グループにおいては、当期を初年度とする中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針に則り、安定した収益基盤を構築すべく、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災分野での受注に力を注ぐとともに、リニューアブル市場に対応する新技術・商品の開発について取り組みを続けてきた。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は388億29百万円（前年同四半期比18.2%増）と増加したが、売上高は283億73百万円（前年同四半期比10.9%減）と減収となった。

損益については、営業利益は9億14百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益は9億14百万円（前年同四半期比54.8%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は6億83百万円（前年同四半期比61.5%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 土木事業

受注高は、震災復興、高速道路新設、河川改修関連の大型工事の受注により192億円89百万円（前年同四半期比83.7%増）、売上高は139億43百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業利益は繰越工事の採算性の改善が続いたことから4億85百万円（前年同四半期比174.6%増）となった。

#### 地盤改良事業

受注高は、公共事業予算が前期に比べて減少したことにより、167億73百万円（前年同四半期比14.6%減）、売上高は、期首手持工事高及び当期受注高の減少もあり126億26百万円（前年同四半期比24.9%減）となった。また、営業利益は売上高の減少に加え、地盤改良機械の稼働率低下により固定費負担が増加し、5億11百万円（前年同四半期比76.1%減）となった。

#### ブロック事業

受注高は、海岸堤防用の被覆ブロックの販売増により、27億89百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、売上高は18億2百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比3億56百万円）となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて61億92百万円減少し、419億28百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて59億42百万円減少し、218億7百万円となった。

純資産は、当第2四半期連結累計期間で四半期純利益を計上したものの剰余金の配当もあり、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少し、201億21百万円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ16億24百万円減少し、67億50百万円（前年同四半期は89億42百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を10億23百万円計上したこと等により4億62百万円の収入超過（前年同四半期は20億91百万円の収入超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により4億88百万円の支出超過（前年同四半期は8億92百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により15億99百万円の支出超過（前年同四半期は12億46百万円の支出超過）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億65百万円である。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,523	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,589	2.52
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,063	2.23
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,446	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,811	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,739	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,720	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,709	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,707	0.94
計		32,716	17.97

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,523千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,589千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,811千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,739千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,720千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	1,709千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,707千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,544千株(9.64%)がある。

3 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他4社)が、平成27年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないものについては、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,515	1.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,179	1.20
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	935	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	947	0.52
計		9,838	5.40

- 4 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社他2社が、平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	9,656	5.30
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン、E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1	0.00
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	628	0.34
計		10,285	5.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,543,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,413,400	1,644,134	
単元未満株式	普通株式 68,128		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,134	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,543,700		17,543,700	9.64
計		17,543,700		17,543,700	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,392	6,770
受取手形・完成工事未収入金等	1 20,550	1 15,671
電子記録債権	2,148	1,409
未成工事支出金等	1,618	2,777
販売用不動産	573	568
材料貯蔵品	406	417
その他	3,306	3,426
貸倒引当金	76	63
流動資産合計	36,917	30,975
固定資産		
有形固定資産	7,351	7,247
無形固定資産	109	96
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	1,950
その他	1,871	1,823
貸倒引当金	164	163
投資その他の資産合計	3,744	3,609
固定資産合計	11,203	10,953
資産合計	48,120	41,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,457	6,733
電子記録債務	7,537	5,897
短期借入金	2 720	2 500
未払法人税等	183	90
未成工事受入金等	2,219	3,266
引当金	1,833	674
その他	2,008	1,138
流動負債合計	23,957	18,298
固定負債		
引当金	7	5
退職給付に係る負債	3,070	2,842
その他	715	662
固定負債合計	3,792	3,509
負債合計	27,749	21,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	1,176	871
自己株式	252	252
株主資本合計	20,680	20,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	145
為替換算調整勘定	123	119
退職給付に係る調整累計額	569	485
その他の包括利益累計額合計	498	458
非支配株主持分	190	204
純資産合計	20,371	20,121
負債純資産合計	48,120	41,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,838	26,431
兼業事業売上高	1,989	1,942
売上高合計	31,828	28,373
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	25,292	23,214
兼業事業売上原価	1,259	1,072
売上原価合計	26,550	24,287
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,547	3,217
兼業事業総利益	731	869
売上総利益合計	5,278	4,086
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,313	<sup>1</sup> 3,172
営業利益	1,964	914
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	20	26
特許実施収入	16	22
為替差益	85	2
その他	9	4
営業外収益合計	131	53
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46	26
支払保証料	12	12
その他	13	15
営業外費用合計	71	53
経常利益	2,024	914
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	61
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	4	113
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	104	4
その他	3	0
特別損失合計	106	5
税金等調整前四半期純利益	1,922	1,023
法人税、住民税及び事業税	52	32
法人税等調整額	88	294
法人税等合計	139	326
四半期純利益	1,782	697
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,775	683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,782	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	48
為替換算調整勘定	58	4
退職給付に係る調整額	194	84
その他の包括利益合計	171	40
四半期包括利益	1,954	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	723
非支配株主に係る四半期包括利益	7	14

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,922	1,023
減価償却費	800	826
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	101
その他の引当金の増減額(は減少)	574	1,162
受取利息及び受取配当金	21	27
支払利息	46	26
投資有価証券売却損益(は益)	-	52
売上債権の増減額(は増加)	6,776	5,619
未成工事支出金等の増減額(は増加)	622	1,160
仕入債務の増減額(は減少)	3,312	4,364
未成工事受入金等の増減額(は減少)	543	1,047
未払消費税等の増減額(は減少)	1,058	162
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,544	385
その他の流動負債の増減額(は減少)	308	460
その他	42	57
小計	2,804	595
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	54	26
法人税等の支払額	680	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	884	681
有形固定資産の売却による収入	27	127
投資有価証券の取得による支出	1	58
投資有価証券の売却による収入	0	124
関係会社の整理による支出	44	-
会員権の取得による支出	-	2
貸付けによる支出	3	3
貸付金の回収による収入	9	7
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	892	488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	246	220
リース債務の返済による支出	508	395
親会社による配当金の支払額	487	978
非支配株主への配当金の支払額	2	0
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	8,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,942	1 6,750

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	242百万円	148百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	300
差引額	3,500	3,700

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,236百万円	1,292百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	263	150
退職給付費用	203	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金	8,959百万円	6,770百万円
預入期間が3か月超の定期預金	17	19
現金及び現金同等物	8,942	6,750

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,302	16,778	1,592	31,672	156	31,828	-	31,828
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	35	35	41	180	221	221	-
計	13,273	16,812	1,627	31,713	336	32,049	221	31,828
セグメント利益又は損失( )	177	2,136	356	1,956	25	1,930	34	1,964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額34百万円には、セグメント間取引消去37百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,917	12,653	1,678	28,248	125	28,373	-	28,373
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	27	124	123	141	264	264	-
計	13,943	12,626	1,802	28,371	266	28,637	264	28,373
セグメント利益又は損失( )	485	511	146	851	7	857	57	914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額57百万円には、セグメント間取引消去36百万円、全社費用19百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円79銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,775	683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,775	683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,484	164,482

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。